

アジア経済法令ニュース No.18-07

- 添付法令資料 1：モロッコの高等教育機関における技術学位取得のための教育・試験制度を定める1991年1月18日付政令第2-90-445号（目次）
- 添付法令資料 2：韓国空間情報産業振興法（目次）
- 添付法令資料 3：中国民間航空法（目次）
- 添付法令資料 4：運送手段の乗客及び乗組員により運搬される商品の輸出及び輸入に係る規定に関する2017年12月27日付インドネシア共和国金融大臣規則 No.203/PMK.04/2017（目次）
- 添付法令資料 5：費用及び手数料法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2018年2月16日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とブラジル連邦共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第33号）
18.02.13 公布
- 2 円借款の供与に関する日本国政府とインド政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第34号）
18.02.13 公布／18.01.24 発効
- 3 スリナム共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とスリナム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第36号）
18.02.13 公布
- 4 食糧援助に関する日本国政府とハイチ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第37号）
18.02.13 公布
- 5 種苗法第13条第1項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第331号）
18.02.13 公布
- 6 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とカメルーン共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第38号）
18.02.14 公布
- 7 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第39号）
18.02.14 公布
- 8 消防機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とアルメニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第40号）
18.02.14 公布／17.10.23 発効
- 9 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定す

る団体の要件を定める省令第1条第1号トの規定による技能実習を監理する団体及び出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第1号ロに掲げる活動の項の下欄第29号の規定による技能実習を定める件の一部を改正する件（法務省告示第56号～第58号）

18.02.14 公布

- 10 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第1条第1号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第1号ロに掲げる活動の項の下欄第29号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件（法務省告示第59号、第60号）

18.02.14 公布

- 11 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する事業上の関係を有する外国の公私の機関を定める省令第2号の規定に基づき、技能実習生を雇用契約に基づいて受け入れる本邦の公私の機関と事業上の関係を有する外国の公私の機関を定める件（法務省告示第61号）

18.02.14 公布

- 12 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とモロッコ王国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第42号）

18.02.16 公布

- 13 農薬を登録した件（農林水産省告示第349号、第350号）

18.02.16 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 寧波及び温州ハイテク産業開発区における国家自主イノベーション・モデル提示区の建設に同意することに関する国務院の回答

（国务院关于同意宁波、温州高新技术产业开发区建设国家自主创新示范区的批复）

18.02.01 公布 国務院 国函[2018]13号

- 2 蘭州及び白銀ハイテク産業開発区における国家自主イノベーション・モデル提示区の建設に同意することに関する国務院の回答

（国务院关于同意兰州、白银高新技术产业开发区建设国家自主创新示范区的批复）

18.02.01 公布 国務院 国函[2018]14号

- 3 南極活動環境保護管理規定

（南极活动环境保护管理规定）

18.02.08 発布 国家海洋局 国海規範[2018]1号／同日施行

- 4 国外投資センシティブ業種リスト（2018年版）の発布に関する国家發展及び改革委員会の通知

（国家发展改革委关于发布境外投资敏感行业目录（2018年版）的通知）

18.01.31 発布 国家發展及び改革委員会 发改外資[2018]251号／18.03.01 施行

5 企業国外投資管理弁法付帯様式文書（2018年版）の発布に関する国家發展及び改革委員会の通知

（国家发展改革委关于发布企业境外投资管理办法配套格式文本（2018年版）的通知）

18.02.09 発布 国家發展及び改革委員会 発改外資[2018]252号／18.03.01 施行

6 「対外投資ファイリング（審査・承認）報告暫定施行弁法」の印刷・発布に関する商務部等の通知

（商务部 人民银行 国资委 银监会 证监会 保监会 外汇局关于印发《对外投资备案（核准）报告暂行办法》的通知）

18.01.18 発布 商務部等 商合發[2018]24号／同日施行

第2-2 中国会計・税務法令

1 国家税务总局关于税收协定执行若干问题的公告

18.02.09 発布 国家稅務總局公告 2018年第11号／18.04.01 施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 保險公估人監管規定

18.02.01 発布 中国保險監督・管理委員會令第2号／18.05.01 施行

2 保險經紀人監管規定

18.02.01 発布 中国保險監督・管理委員會令第3号／18.05.01 施行

3 中国保监会、国家外汇管理局关于规范保险机构开展内保外贷业务有关事项的通知

18.01.05 発布 中国保險監督・管理委員會等 保監發[2018]5号／同日施行

4 关于印发《国有金融企业集中采购管理暂行规定》的通知

18.02.05 発布 財政部 財金[2018]9号／18.03.01 施行

第3 ロシア

1 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2017年12月31日付ロシア連邦法律 No.481-FZ

公布の日から施行

2 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2017年12月31日付ロシア連邦法律 No.482-FZ

一部を除き、公布の日から施行

3 住宅公共事業改革促進ファンドに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2017年12月31日付ロシア連邦法律 No.483-FZ

公布の日から施行

4 2018年並びに2019年及び2020年の計画期間における労働災害及び職業病に係る強制社会保険の保険料率に関する 2017年12月31日付ロシア連邦法律 No.484-FZ

18.01.01 施行

5 ロシア連邦住宅法典及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する
2017年12月31日付ロシア連邦法律 No.485-FZ

一部を除き、公布の日から10日の期間経過後に施行

6 シンジケート・クレジット（ローン）及び個別のロシア連邦法規への変更の
導入に関する2017年12月31日付ロシア連邦法律 No.486-FZ

18.02.01 施行

7 現金決済及び（又は）支払カードの利用を伴う決済に際してのレジスターの
適用に関するロシア連邦法律第4.7条並びにロシア連邦における商取引活動の
国家規制の基礎に関するロシア連邦法律第5条及び第8条への変更の導入に関
する2017年12月31日付ロシア連邦法律 No.487-FZ

19.01.01 施行

8 ロシア連邦住宅法典第103条への変更の導入に関する2017年12月31日付
ロシア連邦法律 No.488-FZ

9 広告に関するロシア連邦法律第14条への変更の導入に関する2017年12月
31日付ロシア連邦法律 No.489-FZ

10 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

1 国内において生産される鋼鉄及び輸入鋼鉄の品質管理に関して定める共同通
知を合一する合一文書

商工省の2017年12月29日付第17/VBHN-BCT号合一文書

2 ガソリン経営に関する政府の2014年9月3日付第83/2014/ND-CP号議定の
若干の条項の細則を定める通知を合一する合一文書

商工省の2018年1月11日付第01/VBHN-BCT号合一文書

3 居住者である借主顧客に対する外国の信用組織又は銀行支店の外貨によるロ
ーンを定める通知を合一する合一文書

ベトナム国家銀行の2018年1月10日付第01/VBHN-NHNN号合一文書

4 ベトナムにおける外国投資家及び外国投資資本を有する経済組織の商品売買
活動及び商品売買に直接関連する各活動に関する商法及び外国貿易管理法の
細則を定める議定

政府の2018年1月15日付第09/2018/ND-CP号議定／18.01.15 施行

第5 韓国

1 道路交通法一部改正令

18.02.09 公布 法律第15364号／18.08.10 施行

2 消防基本法一部改正令

18.02.09 公布 法律第15365号／18.08.10 施行

3 消防施設工事業法一部改正令

18.02.09 公布 法律第15366号／同日施行

4 関税法施行令一部改正令

18.02.13 公布 大統領令第28642号／同日施行

- 5 法人税法施行令一部改正令
18.02.13 公布 大統領令第 28640 号/同日施行
- 6 付加価値税法施行令一部改正令
18.02.13 公布 大統領令第 28641 号/同日施行
- 7 租税特例制限法施行令一部改正令
18.02.13 公布 大統領令第 28636 号/同日施行

第 6 台湾

- 1 訂定有關「發行人發行認購（售）權證處理準則」第 5 條、第 8 條、第 15 條及第 23 條之 1 相關規定
18.02.09 公布 金融監督管理委員會令 金管證券字第 1070302423 號/同日施行
- 2 制定國家住宅及都市更新中心設置條例
18.02.14 公布 總統府 華總一義字第 10700016271 號/行政院の定める日から施行

第 7 シンガポール

- 1 Payment and Settlement Systems (Finality and Netting) (Amendment) Act 2018
Passed by Parliament on 8 January 2018 and assented to by the President on 7 February 2018; No.4 of 2017

第 8 タイ

- 1 特別の方法による物品の調達購入の場合を定める仏暦 2561 年(西暦 2018 年)の財務省令
18.01.30 制定

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

- 1 FERTILIZER AND PESTICIDE AUTHORITY
MEMORANDUM CIRCULAR No.10 Series of 2017
GUIDELINES FOR REGISTRATION OF PLANT-INCORPORATED PROTECTANTS (PIPs) IN PEST-PROTECTED PLANTS (PPPs) AND OTHER AGRICULTURAL PESTICIDAL SUBSTANCES DERIVED FROM MODERN BIOTECHNOLOGY

17.07.18／全国流通新聞において公布された日から 15 日が経過し、これと矛盾しこれに関連する他のすべての発行が廃止または改正されたときに施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

- 1 大気に関する法律への追加及び変更の導入に関する 2018 年 1 月 12 日付モンゴル国法律
19.01.01 施行
- 2 政府の特定基金に関する法律への追加の導入に関する 2018 年 1 月 12 日付モンゴル国法律
19.01.01 施行
- 3 大気汚染費用に関する法律への変更の導入に関する 2018 年 1 月 12 日付モンゴル国法律
19.01.01 施行
- 4 付加価値税の免除に関する 2018 年 1 月 12 日付モンゴル国法律
18.01.20 施行
- 5 関税の免除に関する 2018 年 1 月 12 日付モンゴル国法律
18.01.20 施行
- 6 憲法裁判所の判定により失効した裁判所の設置に関する法律の規定を実質的に復活させたか否かの論争を審理手続により審理して判定したことに
2018 年 1 月 17 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.01
17./18.施行
- 7 中央銀行（モンゴル銀行）に関する法律への追加及び変更の導入に関する
2018 年 1 月 12 日付モンゴル国法律
18.04.01 施行
- 8 国家所有又は地方所有の財産による物品、労務又は役務の購入に関する法律
への追加の導入に関する 2018 年 1 月 12 日付モンゴル国法律
18.04.01 施行
- 9 国家公務に関する法律への追加の導入に関する 2018 年 1 月 12 日付モンゴル
国法律
18.04.01 施行
- 10 国家印紙税に関する法律への追加の導入に関する 2018 年 1 月 12 日付モンゴ
ル国法律
18.04.01 施行

第 13 カザフスタン

- 1 2018 年における経済政策の基本方針に係るカザフスタン共和国政府及びカ

ザフスタン共和国国立銀行の宣言に関するカザフスタン共和国政府決定
2018年2月6日付 No.40／署名の日から施行

第14 ウズベキスタン

- 1 いくつかのウズベキスタン共和国政令への変更の導入及びそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国内閣決定（対外市場における国産商品の競争力の確保及び輸出の促進に係る追加措置に関する2017年12月15日付ウズベキスタン共和国大統領令 No.UP-5286 に関連する決定）

2018年2月8日付 No.102／同月9日施行

- 2 技術・経済的実証及び技術・経済的指数の審査制度の今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2018年2月13日付 No.PP-3527／同月14日施行

第15 トルコ

- 1 工業ゾーンに関する科学、工業及び技術省の規則

2018年2月9日官報 No.30327／同日施行

- 2 組織的工業ゾーンに所在する土地区画の完全又は部分的無償割当に関する科学、工業及び技術省の規則

2018年2月9日官報 No.30327／同日施行

- 3 個人情報保護専門家に関する個人情報保護機構の規則

2018年2月9日官報 No.30327／同日施行

- 4 免税店規則における変更の実施に関する通関及び貿易省の規則

2018年2月14日官報 No.30332／同日施行

第16 ポーランド

- 1 従業員ファイルの保存期間の短縮及びその電子化に関連していくつかの法令を変更することに関する2018年1月10日付法律 No.357

18.02.13 公布／一部を除き、19.01.01 施行

- 2 公的援助に関する案件における手続に関する2004年4月30日付法律の単一テキストの公布に関する2018年1月30日付国会下院議長の公告 No.362

18.02.13 公布

- 3 度量衡に関する法（2001年5月11日付法律）の単一テキストの公布に関する2018年1月30日付国会下院議長の公告 No.376

18.02.15 公布

- 4 税務コンサルティングに関する1996年7月5日付法律の単一テキストの公布に関する2018年1月30日付国会下院議長の公告 No.377

18.02.15 公布

- 5 保険の分配に関する2017年12月15日付法律の変更に関する2018年1月26日付法律 No.378

18.02.15 公布／公布の日続く日から施行

6 国家行政部門に関する 1997 年 9 月 4 日付法律の変更に関する 2018 年 1 月 26 日付法律 No.379

18.02.15 公布／公布の日から 7 日の期間経過後に施行

7 ポーランド共和国における国家のカトリック教会に対する関係に関する 1989 年 5 月 17 日付法律の単一テキストの公布に関する 2018 年 1 月 30 日付国会下院議長の公告 No.380

18.01.30 公布

8 トン税に関する 2006 年 8 月 24 日付法律の単一テキストの公布に関する 2018 年 1 月 30 日付国会下院議長の公告 No.381

18.02.15 公布

第 17 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 18 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 19 添付法令資料

1 モロッコの高等教育機関における技術学位取得のための教育・試験制度を定める 1991 年 1 月 18 日付政令第 2-90-445 号 (目次)

2 韓国空間情報産業振興法 (目次)

3 中国民間航空法 (目次)

4 運送手段の乗客及び乗組員により運搬される商品の輸出及び輸入に係る規定に関する 2017 年 12 月 27 日付インドネシア共和国金融大臣規則 No. 203/PMK. 04/2017 (目次)

5 費用及び手数料法を合一するベトナム国会事務局の合一文書 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当

兼ラテン - アメリカデスク主任

- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
- 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
- 永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
- 北中 佳恵 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
- アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
- ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

: ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員 (ウズベキスタン共和国弁護士)

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル: 韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

吉岡 京 パラリーガル: 越南法令担当

為川 千草 パラリーガル: 韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報 (年 24 回発行) を通じて有償にて提供しております。